その他の項目

税額計算以外の必要事項を記入します。

A 提出日・提出先税務署名・納税地・屋号・マイナンバー（個人番号）・氏名

提出日

申告書を提出する年月日を記入します。

提出先税務署名

申告書を提出する税務署名を記入します。

納税地・屋号

申告する事業者の現住所と電話番号、屋号をそれぞれ記入します。

マイナンバー（個人番号）

申告する事業者のマイナンバー（個人番号）を記入します。

税務署で本人確認を行うため、本人確認書類の提示又は写しの添付が必要です。

詳しくは、5ページを参照してください。

氏名

申告者の氏名とフリガナを記入し、押印します。

B 課税期間・表題

課税期間

個人事業者の方の課税期間は、原則として暦年（1月1日から12月31日）です。なお、税務署から送付する申告書では、課税期間はあらかじめ印字してあります。

表題

表題のカッコ内に「確定」と記入します。

C 付記事項・参考事項

割賦基準・延払基準等・工事進行基準・現金主義会計

特別な売上基準を適用している場合には、該当する売上基準の「有」に○印をつけます。適用していない場合は「無」に○印をつけます。

課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用

以下に示す課税標準額に対する消費税計算の特例を、売上げの全て、又は一部に適用している場合には、「有」に○印をつけます。適用していない場合は「無」に○印をつけます。

○ 税込価格を基礎として代金決済を行っている場合

代金を領収するたびに、税込価格と、価格に含まれる消費税及び地方消費税相当額（1円未満の端数を処理した金額）を領収書等に明示しており、端数処理後の消費税及び地方消費税相当額の累計額を基に、課税標準額に対する消費税額を計算する方法。

○ 税抜価格を基礎として代金決済を行っている場合

代金を領収するたびに、本体価格と、消費税及び地方消費税相当額とを、区分して領収し、その消費税及び地方消費税相当額の累計額を基に、課税標準額に対する消費税額を計算する方法（旧規則第22条第1項）。

控除税額の計算方法

step.14（13ページ）で適用した計算方法に○印をつけます。

特定課税仕入れに係る別表の提出有

別表を提出する場合には○印をつけます。

基準期間の課税売上高

平成28年分の課税売上高を記入します。

D ①及び②の内訳

課税標準額

6.3%欄に申告書①欄の課税標準額を転記します。旧税率がある場合は、その分の金額を区分して記載します。

消費税額

6.3%欄に申告書②欄の消費税額を転記します。旧税率がある場合は、その分の金額を区分して記載します。

E ⑰又は⑱の内訳

6.3%分欄は、申告書⑰欄又は⑱欄の金額を転記します。なお、4%分欄は、4%が適用される取引がある場合に記載します。

※ 申告書⑰欄の金額を転記する場合には、マイナス表記してください。

F 還付を受けようとする金融機関等

還付申告となる場合（申告書⑳欄の計算結果がマイナス（負の値）の場合）は、還付金の受取りについて、希望する振込先預貯金口座を記入します。

※ 預貯金口座の口座名義は、**申告者ご本人の氏名のみの口座**をご利用ください。以下の場合は振込みできないことがあります。

- ・預貯金口座名義に、店名、事務所名などの名称（屋号）が含まれる場合
- ・名義が旧姓のままである場合

※ 納税管理人の指定をしている場合は、その納税管理人の名義の預貯金口座となります。

※ 一部のインターネット専用銀行については、還付金の振込みができませんので、振込みの可否について、あらかじめご利用の銀行にご確認ください。

i 銀行等の預金口座の場合

金融機関名、本支店名、預金種類、口座番号を記入します。

ii ゆうちょ銀行の貯金口座の場合

貯金総合通帳の記号番号のみを記入します。

・他の金融機関との振込用の「店名（店番）」、「口座番号」は記入しないでください。

・記号部分と番号部分の間に1桁の数字（通帳再発行時に表示される「-2」などの枝番）がある場合は、その数字の記入は不要です。

記載例 ゆうちょ銀行の貯金口座を指定する場合

還付を受ける金融機関等	※記入不要	銀行 金庫・組合 農協・漁協	※記入不要	本店・支店 出張所 本所・支所
	※記入不要	預金 口座番号	※記入不要	
	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	/xxxx0-xxxxxxxxxx		
	郵便局名等	※記入不要		

※ ゆうちょ銀行の各店舗又は郵便局窓口での受取りを希望する場合には、受取りを希望する郵便局名等を記入してください。

G 税理士法に基づく書面を提出する場合

「税理士法第30条に規定する税務代理権限証書」及び「税理士法第33条の2に規定する計算・審査事項等を記載した添付書面」を提出する場合は、該当する箇所に○印をつけます。

これで申告書は完成しました。完成した甲野商店の申告書を確認しましょう。

G K O 3 0 3

第27-(1)号様式

平成31年3月14日 麹町 税務署長殿

納税地 千代田区霞が関3-1-1
(電話番号 03-3210-XXXX)

(フリガナ) コウノショウテン

屋号 甲野商店

個人番号 XXXXXXXXXX

(フリガナ) コウノ タロウ

氏名 甲野太郎

一連番号

※ 所管 理号

申告年月日 平成 年 月 日

申告区分 指導等 庁指定 局指定

通信日付印 確認印 確認書類

個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他

身元確認

指導年月日 相談区分1 区分2 区分3

平成 年 月 日

18ページA参照

個人事業者用

自平成30年1月1日 課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

至平成30年12月31日

(中間申告 自平成 年 月 日 の場合の 対象期間 至平成 年 月 日)

18ページB参照

平成二十七年十月一日

この申告書による消費税の税額の計算		十	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
課税標準額	①										2	3	3	4	2000
消費税額	②														1470546
控除過大調整税額	③														0
控除対象仕入税額	④														1209074
控除に係る税額	⑤														0
税貸倒れに係る税額	⑥														0
控除税額小計	⑦														1209074
控除不足還付税額	⑧														0
差引税額	⑨														261400
中間納付税額	⑩														00
納付税額	⑪														261400
中間納付還付税額	⑫														00
この申告書が修正申告である場合	⑬														00
課税売上割合	⑮														23342592
課税資産の譲渡等の対価の額	⑯														23692592
この申告書による地方消費税の税額の計算															
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑰														261400
差引税額	⑱														70500
還付額	⑲														00
納税額	⑳														70500
中間納付還付税額	㉑														00
納付還付税額	㉒														70500
中間納付還付還付税額	㉓														00
この申告書が修正申告である場合	㉔														00
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉕														331900

付記事項	割賦基準の適用	有	無	31
延払基準等の適用	☐	☐	☐	32
工事進行基準の適用	☐	☐	☐	33
現金主義会計の適用	☐	☐	☐	34
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	☐	☐	☐	35
控除計算方法	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	☐	個別対応方式	41
控除計算方法	上記以外	☐	一括比例配分方式	
特定課税仕入れに係る別表の提出	☐	基準期間の課税売上高	19,951千円	
①及び②の内訳	区分	課税標準額	消費税額	
	3%分	千円	円	
	4%分	千円	円	
	6.3%分	23,342千円	1,470,546円	
⑬又は⑭の内訳	区分	地方消費税の課税標準となる消費税額		
	4%分	円		
	6.3%分	261,400円		
還付金を金庫に預ける	銀行	本店・支店		
	金庫・組合	出張所		
	農協・漁協	本所・支所		
預金口座番号				
ゆうちょ銀行の貯金記号番号				
郵便局名等				
※税務署整理欄				
税理士署名押印				
☐	税理士法第30条の書面提出有			
☐	税理士法第33条の2の書面提出有			

18ページC参照

18ページD参照

18ページE参照

18ページF参照

18ページG参照

- 基礎知識
- 確定申告の準備
- 確定申告の流れ
- 申告書を作成する
 - 消費税の税額計算
 - 地方消費税の税額計算
 - その他の項目
 - リバースチャージ方式による申告
- 申告と納付
- 所得税の決算額調整
- 下書き用申告書等

18ページA参照

18ページB参照

9~17ページ参照

個人番号を記載する必要はありません

⑮=(㉑)+(㉒)-(㉓)+(㉔)+(㉕) 修正申告の場合⑮=㉑+㉒
⑯が還付税額となる場合はマイナス「-」を付けてください。